

# こんにちは、 日本共産党井上けんじです

日本共産党南地区委員会 ☎ 371-9164 自宅 ☎ (F兼) 691-3323 (携帯) 090-7880-9442  
 日本共産党京都市会議員団 ☎ 222-3728 FAX 211-2130  
 市会議員団ホームページ <http://cpgkyoto.jp/> E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp) 2020年6月14日



## 定額給付金の申込みはお済みですか？ ご質問など、井上議員までお気軽に!!

- ◎市から送られてくる封筒には、説明書2枚各裏表と、申込み用紙1枚、返信用封筒が入っています。
- ◎申し込み書に書かれている番号を、説明書に書き写し、氏名を確認、ミトメ印を押して電話番号を書きます。
- ◎振り込んでもらう銀行や郵便局の通帳の記号番号等を書きます。
- ◎申し込み書の裏に保険証など住所氏名の書いたものと、通帳のめくったページのコピーを貼り付ける。
- ◎返信用の封筒に住所氏名を書き、申し込み書を入れ、ポストへ投函(切手は貼らなくてよい)。

5月22日の井上議員の市議会本会議質問と、市長らの答弁の要旨を紹介します。①給付金などコロナ対策について、②コロナ対策から見た市政の総括、③市財政について、の質問



## 外国人観光客に頼る経済政策の反省・見直しを 市民の購買力向上とモノを供給する中小零細商工業の振興を

### 代表質問で市長の姿勢を質す

のうちの、①は既報、③は続報。今回は②の部分の紹介です。

●市政の総括として、インバウンド(外国人観光客)頼みの経済政策・観光行政への反省が必要。国民による消費拡大で国民生活が豊かになるのが経済の基盤。然るにアベ内閣は格差拡大、低賃金・社会保障改悪等。庶民の購買力が奪われモノが

買えない、従って売れない。そこを改善しないまま外国人観光客の需要に頼ろうという政策のツケが、今回、表面化。観光は暮らしを

豊かにする一環。京都もその役割を担う。しかし政府も市も、儲ける稼ぐとの観光を推進。賃上げ・社会保障拡充・消費税減税等、市民の購買力を高め消費を喚起、消費を通じて市内製造業・商業の売上げもアップへ、この方向が必要ではないか。

### 規制緩和と民営化一辺倒でいいのか 市から出るお金は市内循環で

こういう経済循環のカナメが中小企業・零細自営業者。ここの底上げ策が必要。しかしアベ内閣の元で、経済のグローバル化、海外進出・国内産業空洞化、競争、規制緩和、市場化、弱肉強食、自己責任、官から民へ、公的役割の後退等々が特徴。病床削減・病院の統廃合推進、ヘルス産業・シルバ産業が育成され、本市でも保健所の統合や市立病院の独立行政法人化。市長も「民間活力活用が不可欠」。市のお金が市外大手企業等へ流出。コンビニエンスストア管理、水道局庁舎移転は設計も管理も外部へ、業務委託は海

外の事業者にも。市立病院の特定目的会社、八条団地住民への対応、そして介護保険認定給付業務。市民の財産である学校跡地も市外や海外の資本へ。ギガスクール構想の発注は、海外大手も地元零細も同列の入札条件。市場化民間化は市民の暮らしの基盤の後退と裏腹。市役所から出るお金は市内で回し、市民生活向上に充てるべき。公共事業や物品調達における市内業者優先とともに、住宅改修助成制度など、市内中小零細への仕事興しを。国内でのモノ造りと地域企業自営業者の存続は

日本と京都の経済にとって不可欠最優先の課題。観光政策の見直しと市民の購買力向上、中小零細企業地場産業底上げを。  
 「市長答弁」本市は決してインバウンドに特化する事なく、国内観光客や修学旅行生等の誘致を進め、その効果を京都の伝統産業、中小企業や文化の振興につなぐ取り組みを進めてきた。以前の観光に戻すのではなく、市民生活や地域文化を重視し、市民が豊かさを感ずられる観光を指す。中小企業等緊急支援補助金は、地域循環に寄与するもの。



スッキリしました(山王学区にて)